

社会資本総合整備計画

事後評価書

計画の名称	糸魚川市宅地の液状化による変動予測調査（防災・安全）														
計画の期間	令和06年度 ～ 令和06年度（1年間）										重点配分対象の該当				
交付対象	糸魚川市														
計画の目標	宅地の液状化による変動予測を実施し、その結果を公表することにより液状化に対する地域住民の意識向上を図る。														
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		5	A	5	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0		1
1	宅地の液状化による変動予測調査を公表し、液状化に対する地域住民の意識向上を図る。【0地区（R6当初）→1地区（R6末）】			
	宅地の液状化による変動予測調査結果の公表地区数 （変動予測調査結果を公表した地区数）	0地区	地区	1地区

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	糸魚川市	直接	糸魚川市	－	－	宅地耐震化推進事業	変動予測調査	糸魚川市	■					5		未策定	
											小計						5			
											合計						5			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
糸魚川市産業部都市政策課において、事後評価を実施	令和8年3月
	公表の方法
	糸魚川市ホームページに掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	令和6年能登半島地震により、液状化による宅地被害が発生した1地区を対象に、液状化が発生した要因の確定、液状化エリアの推定、液状化対策工法の検討等を実施し、地区住民を対象に結果を公表した。元来、対象地区での液状化被害の発生は想定していなかったが、液状化に対する理解を深め、事前対策への行動のきっかけになったと考える。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	1地区	
	最 終 実績値	1地区	